

複合経営における肉用牛部門の定着条件について

杉見 研二・竹内 誠・中村 昭二

(青森県畜産試験場)

On the Essentials of Beef Cattle Enterprise in Diversified Farm

Kenji SUGIMI, Makoto TAKEUCHI and Syōji NAKAMURA

(Aomori Zootechnical Experiment Station)

は し が き

本県の肉用牛飼養状況についてみると、古くから馬産という歴史的背景のある南部地帯が主要な生産地帯を形成している反面、津軽地帯では、総じて飼養密度が希薄であり、地域的偏在の著しいことが指摘される。

しかし、近年、津軽地帯においても、山寄りを中心として、飼養頭数の増加がみられる地区もあり、これらは、津軽地帯における今後の肉用牛の導入と生産に及ぼす影響が極めて大きいと考える。

そこで、当地帯の中でも特異的に飼養農家率及び飼養密度の高い市浦村を選定し、肉用牛(繁殖)部門の定着化の背景と今後の課題について検討する。

1 調査地区及び調査農家の経営概況

市浦村は、日本海に面した津軽半島に位置し、交通及び気象条件には恵まれていない。又、林野率は63%を占め、耕地面積も930haと狭少である。このため、農業粗生産額の総額も673百万円(第22次農林水産統計年報)に過ぎず、戸当りの生産農業所得では、県平均をかなり下回っている現状にあり、出稼への依存も大きい。

作目については、耕種では水稻以外に特にみるべきものではなく、畜産では肉用牛が中心で、51年現在で、飼養戸数82戸、頭数529頭(23次同上)となっており、水稻単作から水稻+肉用牛の複合経営へと展開しつつある。

調査は、4戸の農家を選定し、51年度の経営内容を聞き取りにより行った。調査農家の耕地面積は平均230a(水田140a)であり、1戸を除いて当地区の上層農家に位置付けられる。肉用牛は、いずれも黒毛和種の飼養で、成牛頭数は4~7頭であり、規模別階層としては、平均的ないは上位の階層に属する。

2 経営収支について

51年は冷害気象に見舞われたものの、調査農家の平均水稻収量は10a当り526kgで、当村平均352kgを大きく上回る好成績であった。従って、水稻部門は所得率でみても、各農家とも65~75%の範囲内で安定しており、基幹部門となっている。

これに対し、肉用牛部門は表1にみる通り低位であり、農業所得形成への貢献度は極めて小さい現状にある。肉用

表1 肉用牛部門の経営収支

(千円)

農家番号	1	2	3	4	平均
成牛換算頭数	4.0	3.8	5.6	6.8	5.1
生産子牛頭数	3	2	4	6	3.8
粗収入	347.0	266.0	521.0	951.0	521.3
諸材料費	5.1	1.0	4.4	3.3	3.4
光熱動力費	1.8	5.0	4.7	15.3	6.7
賃料料金	9.4	16.9	26.0	29.6	20.5
共済費	21.0	21.0	21.0	29.4	23.1
種付料	13.0	8.0	18.0	22.0	15.3
放牧料	87.0	93.7	87.0	131.0	99.7
飼料費	127.6	167.1	173.0	333.4	200.3
購入自給	51.1	57.9	67.0	99.2	68.8
修繕費		15.0	25.4	5.0	11.4
償却費	28.2	45.5	74.2	108.1	64.0
計	344.2	430.9	500.7	776.3	513.0
所得	2.8	△164.9	20.3	174.7	8.2

牛部門の経営費目構成割合をみると、いずれも購入飼料費が最大で、平均では39%を占めている。これに、自給飼料費と放牧料金を加えた飼料関係費は、72%にのぼる。従って、経費の節減という観点からは、まず飼料費が問題とされるが、当農家の場合は、夏期間成牛1頭当り月2,500円という低廉な放牧料金をベースにしているために、飼料費も比較的安価とみるのが妥当であろう。つまり、粗収入と経営費の増減は相互関連するものであるが、低収益性の原因は、経営費よりも、むしろ粗収入の絶対額が小さいことによると考える。

3 労働配分について

肉用牛飼養管理労働については、夏山冬里方式(51年では5月10日~11月12日まで放牧)によるため、夏期には放牧しない育成牛を対象とした労働が若干みられる程度であり、主に冬期に集中している。しかし、放牧前の1時期と子牛出荷時期には、水稻作業の労働ピークと重なり合う場合もみられている。とはいえ、舎飼時における労働時間は1日1頭当り20分程度であり、しかも極く限られた1時期であるため、労働競合は大きな問題にはなっていない。又、現在の頭数規模では、冬期遊休労働力の完全燃焼に至らず、且つ婦女労働での対応も可能となるため、経営主の出稼も一部でみられている。結局、労働面では多頭化への強い制約になっておらず、更に頭数規模拡大の余地があると思われる。

4 飼料基盤と給与について

飼料基盤は、まず稲わらであり、更に平均81aの牧草地が確保されている。牧草地は、旧産馬組合からの払下げによる原野の改良造成(3戸)と、水田転換畑の借用(1戸)による。つまり、畑作物の商品化が困難な当村では、土地利用競争がみられないまま牧草が導入されている。このことは、労働手段の劣弱さと相まって、牧草生産利用を低位なものにしており、利用量も10a当り乾草で平均0.5t程度にすぎない状況である。従って、全般に良質粗飼料は不足気味であり、濃厚飼料への依存を高めている農家もみられる。

そこで、今後は、飼料生産と利用技術の向上を図ることが基本的な課題とされよう。そのためには、労働手段の整備とともに、作物の選択と利用形態の検討も必要である。すなわち、サイレージ利用の検討であり、更には、未利用資源の活用として、畦畔草の積極的な利用も望まれる。

5 繁殖成績と子牛の販売について

種付けは、放牧時に引きつけによる交配が主体になっているが、舎飼時にも、パドックを利用して発情発見に注意が払われており、人工授精への依存の大きい農家もみられる。

子牛生産率をみると、1戸では劣るものの、平均では90%と良好である。但し、これは期首で25ヵ月令以上を成牛とした場合であり、初産月令は全般にかなり遅いことが指摘される。従って、ここでは、種付け技術よりも、むしろ初種付け月令を早めるための育成技術が問題となる。

又、販売子牛の成績を平均でみると、雄は8.3ヵ月で184.6kg、雌は7.6ヵ月で150.6kgと低体重での出荷であり、価格は雄13.9万円、雌11.5万円とかなり低価格となっている。この低価格の原因は、母牛の資質および市場条件にも求められようが、結局は放牧管理によるところが大きく、子牛の発育が劣ることにある。つまり、子牛の放牧育成は、経費の節減に寄与しているものの、子牛販売価格も安価であり、このことが収益性を低めている最大の要因になっている。

6 地域内一貫経営の確立

当村の繁殖経営の事例では、役場管理による放牧地への依存が極めて大きい。すなわち、第一に夏期飼料の確保、

第二に繁殖生産と子牛育成技術の大半を預託放牧として依存している。従って、個別経営の展開も自ずと、放牧地を中心とした外部要因に制約されざるを得ない。現状では、先に指摘したように、放牧育成による子牛発育の停滞と販売時の低価格がネックとなっている。しかし、放牧及び草地管理技術の向上によっても、大幅な体重の増加を図ることは困難であろう。そこで、放牧方式による場合は、子牛販売時における低体重出荷の不利益を肥育牛として付加価値を高めて出荷する一貫経営が有効となる。このため、役場では、46年より実験的に肥育センターを設置している。

つまり、役場では、一貫した肉用牛関係の諸事業を通し、まず、放牧地の造成と管理により生産基盤を整備し、更に繁殖牛部門強化のために、独自で肥育牛部門の導入に踏み切ったわけである。このように、当村における肉用牛経営の展開には、村役場の強力な行政及び技術指導が背景にある。

その後、農協も肉用牛生産に直接参画することになり、51年には集団肥育施設の設置にとりかかっている。これは、役場がさがけとなった肥育技術を受けつぎ、収容頭数も大幅に増加させて、役場・農協・農家が一体となった地域内一貫経営の確立を図ろうとするものである。更に、役場では、雌子牛の育成と種付けを目的に繁殖育成センターを51年に設置している。これらの関連を図1に示した。今後、これら諸施設の機能発現と、これを受け入れる個別農家の対応が課題となる。

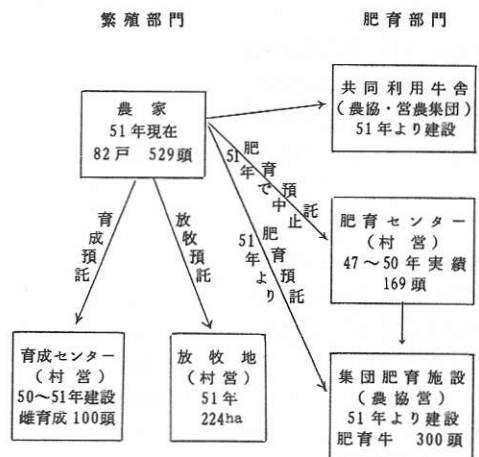


図1 市浦村肉用牛地域内一貫経営